

令和6年8月23日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市行政評価委員会

委員長 野田 敦 敬

令和6年度刈谷市行政評価委員会による評価の結果について（報告）

このことについて、刈谷市行政評価委員会設置要綱第2条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 評価対象

第8次刈谷市総合計画「第3編 基本計画」に示す重点戦略1から5まで

2 評価結果

（1）成果動向

第8次刈谷市総合計画の策定時からの重要業績評価指標（KPI）の進捗状況、各方向性に関連する令和5年度の主な事業の実績及び成果等を議論し、評価した結果は次の表のとおりです。

重点戦略	成果動向
1 若い世代や子育て世代への支援	低調
2 魅力ある働く場の創出	横ばい
3 にぎわいの創出	順調
4 誰もが活躍できる社会の形成	横ばい
5 安全に暮らし続けられる環境の整備	順調

（2）評価内容

別紙（重点戦略1～5）のとおり

3 総 評

本委員会では、専門的・実践的な識見を有する委員が参画し、各重点戦略における「刈谷市による内部評価と今後の方針（方向性）」を議論の中心に、成果の検証・評価につい

て、多角的かつ市民感覚に基づく視点から審議を行った。その中で、いくつかの重要業績評価指標（K P I）については、社会・経済状況の変化など外部要因に左右されると認識するものの、成果動向が「横ばい」又は「低調」であった重点戦略については、その要因を分析し、「順調」に好転されるよう改善に取り組まれない。

もとより刈谷市の行政サービスは全国的にも高い水準にあることから、市民はそのサービスを当然のように享受している現状もあるかと思われるが、長期的には少子高齢化の更なる進行とともに人口減少も見込まれ、これまで以上の行政サービスの提供は難しくなっていくことが予想される。

このような状況を踏まえ、市民ニーズの把握に努めるとともに、行政と市民の距離を縮め、地域福祉や地域防災を始めとする地域の課題を市民が自分ごととして捉えられるよう取り組むことが、持続可能なまちづくりの推進及び刈谷市の更なる発展に寄与するものと考ええる。

また、本委員会は、第8次刈谷市総合計画策定後の初めての開催であったため、目先の重要業績評価指標（K P I）の達成のみに一喜一憂することなく、効果的・効率的な行政運営の一層の実現のため、第三者による定期的な評価を実施し、透明性の確保、市民の政策への理解をより深められたい。

今後も、組織全体として、「刈谷市をどういうまちにしたいか、そのために何に取り組むか。」を職員一人ひとりが意識し、市民生活をこれまで以上に豊かにするべく、引き続き、各種施策を推進されることを期待する。

第8次刈谷市総合計画の重点戦略における進捗状況及び行政評価委員会の評価と今後の方針（方向性）（令和5年度）

重点戦略1～若い世代や子育て世代への支援～

戦略内容	行政評価委員会の評価と今後の方針（方向性）	
	成果動向	内容
全国的に、少子化や晩婚化の進行とともに、未婚率の上昇が続いている中、本市においては、特に子育て世代で転出超過が起きています。 今後、持続可能なまちづくりを進めるため、社会全体で未来を担う若い世代や子育て世代への支援を進め、安心して子どもを生み、心や体を健やかに育める環境を整備します。	低調	本市の人口は、コロナ禍により一時的に減少傾向となったものの、その後は増加基調に転じている。その一方で、指標「合計特殊出生率」については、全国、県内との比較において高い水準を維持しているものの、経年推移としては低下しており、「子どもを生み育てやすいと思う市民の割合」も令和6年（2024年）度調査結果において低下している。年少人口を始めとする人口の維持・増加は、今後の持続可能なまちづくりを進めるためには、喫緊の課題であり、重点戦略1は「低調」と評価する。 国際的な原材料価格の高騰や円安の影響等によるエネルギー価格、食料品等の価格上昇などの経済不安も大きな要因であると考えられるが、従来から実施している保育体制の充実や子育てに関する相談体制の充実など各種施策により、子どもを生み・育てやすい環境の整備を推進するほか、令和5年度には、本市ホームページをリニューアルし、子育てに関する情報が効果的に届くよう取り組まれている。 今後も、社会全体で子育てを行う意識の形成を図るとともに、「こども計画」を策定する上では、子どもや子育て世代のニーズ、意見を尊重し、その後の各種施策の実施、更なる情報発信を推進されたい。

重要業績評価指標（KPI）	策定時 2022年 (令和4年度)	2023年 (令和5年度)	2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)	2026年 (令和8年度)	2027年 (令和9年度)	中間目標値 2027年 (令和9年度)	2028年 (令和10年度)	2029年 (令和11年度)	2030年 (令和12年度)	2031年 (令和13年度)	2032年 (令和14年度)	目標値 2032年 (令和14年度)
合計特殊出生率	1.47 (2020年)	1.39 (2022年)					1.55						1.61
子どもを生み育てやすいと思う市民の割合	86.3%	—	81.6%				90.0%						90.0%
保育園等の待機児童数	0人	0人					0人						0人
未就学の子を持ち、平日の家事・育児等に携わっている時間が3時間以上である父親の割合	— (現状値なし)	—					25.0%						50.0%
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	77.4%	—	77.6%				79.7%						83.0%

方向性1 暮らし続けられる生活環境の整備	令和5年度に実施した主な事業	
交通利便性の高い地域の住居系新市街地の創出や既存市街地における土地の高度利用、低未利用地の利用促進、空家等の活用方策の検討など、住まいを取得しやすい環境の整備を推進します。	市街地整備調査推進事業	【目的】都市計画マスタープランに基く都市基盤等の整備に向けた調査・検討を行い、市街地開発の事業化を促進し、持続可能なまちづくりを推進する。 【実績】小垣江町北部地区の意向確認、再開発の合意形成に向けた支援
	刈谷広小路A地区優良建築物等整備事業	【目的】民間事業者が行う複合施設の整備費の一部を補助することで、魅力的な都市空間の創出、低未利用地の活用及びまちなか居住の誘導などを図る。 【実績】調査設計計画（基本設計、資金計画、実施設計）に対する補助
	三世帯同居等住宅取得等支援事業	【目的】子育て世帯が安心して生活することができるよう、世代間で助け合える三世帯同居等を支援し、本市への定住促進を図る。 【実績】住宅取得等支援補助件数45件、うち同居13件、同居（リフォーム）4件、近居28件
方向性2 家族を持つための環境づくりの推進	令和5年度に実施した主な事業	
子どもたちや若い世代が多様化する家族の形態を認め合いながら、家庭の持つ楽しさや喜びについて理解し共感できるよう、意識啓発を行うとともに、結婚を始めとしたライフスタイルの選択がしやすい環境づくりに努めます。	ミライク推進事業	【目的】ミライク会議の成果等を継承し、地域社会の持続可能な発展と、性別を問わず一人ひとりが尊重され多様性に富んだ男女共同参画社会の実現を目指す。 【実績】ミライク刈谷2023の開催（トークショー&ミニライブ（はなわ氏）327人、映画祭842人、各講座172人）
	夢が広がる未来応援事業	【目的】様々な職業や文化芸術、スポーツなどの各分野で活躍されている方の話を聴く機会を創り、子どもたちの未来に向けた夢の選択肢を拡げる。 【実績】講演会の開催（サッカー日本代表 森保監督）参加者1,056人
方向性3 子どもを生みやすい環境の整備	令和5年度に実施した主な事業	
男性の育児休暇制度の利用促進や子育てへの参画、女性の就業継続・出産後の復職など、子どもを生みやすい環境づくりを進めます。 また、子どもを生みたい人の希望を叶えるため、妊娠・出産に対する支援の充実を図ります。	産後ケア事業	【目的】出産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつや乳児への虐待予防等を図る。 【実績】宿泊型延べ利用者数 43人・総利用日数 169日、日帰り型延べ利用者数28人・総利用日数46日
	妊娠・出産・子育て包括支援事業	【目的】妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制の強化を図る。 【実績】妊娠子育て応援室来所者数延べ632人、面接相談2,238件、電話相談2,688件、若年妊婦支援計画立案数111件
	育児ママ訪問サポート事業	【目的】子育てにおける母親の孤立を防ぐとともに、心の安定を確保し、子育て支援センターや地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。 【実績】サポート依頼者に対し訪問員を派遣445回、NBO（新生児行動観察）の導入、サポーター養成、サポート事例検討会開催
方向性4 子どもを育てやすい環境の整備	令和5年度に実施した主な事業	
保護者の就労形態の多様化に対応するため、未就学児の保育環境や放課後児童クラブなどの充実を図るとともに、サービスの提供にあたっては、保護者の利便性向上を図ります。 また、子育て世代の心理的・経済的な負担の軽減を図るため、妊娠・出産・子育てに関する取組を推進します。	放課後児童クラブ運営事業	【目的】保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。 【実績】15小学校39児童クラブ（4月1日現在で定員1,560人、登録者1,800人）
	公立保育園・幼児園業務支援システム導入事業	【目的】保護者連絡を電子化し、利便性を向上させるとともに、保育教諭の作業を簡素化し子どもとの時間を増やすことで、子育て支援の質・安全性を高める。 【実績】業務支援システム導入（全公立園）
	ファミリーサポートセンター運営事業	【目的】育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。 【実績】ファミリー・サポート・センターの運営（援助会員養成講座開催3回、依頼会員随時受付）、活動件数5,375件
方向性5 教育環境の充実と多様な学びの提供	令和5年度に実施した主な事業	
子どもが多く時間を過ごす教育・保育環境を改善し、安全性・快適性の向上を図ります。 また、義務教育においては、関係機関と連携し、全ての子どもの興味・関心を高め、見方や考え方を広げることができるような質の高い教育を促進するとともに、学校と地域の連携を強化し、地域に開かれた学校づくりを進めます。	中学校体育館・武道場空調設備整備事業	【目的】授業等での使用時に熱中症の危険があるため、体育館及び武道場に空調設備の設置を行い、教育環境の向上及び、避難所機能の強化を図る。 【実績】空調設備設置工事（市内全中学校）
	水泳指導委託事業	【目的】プールの取り壊しに伴い、民間業者が管理・運営する屋内プールで水泳授業を行うことで、気候に左右されず、安全かつ質の高い授業により、教育内容の充実を図る。 【実績】実施校2校（富士松南小学校、住吉小学校）
	地域学校協働活動推進事業	【目的】地域と学校が相互に連携して、次代の地域の担い手を育む地域学校協働活動を実施することで、地域と学校双方の活性化及び子どもの学びや体験活動の充実を図る。 【実績】4小学校（日高、住吉、平成、東刈谷）と3中学校（刈谷東、雁が音、朝日）に地域学校協働活動推進員を配置（地域ボランティア延べ活動人数3,340人）

第 8 次刈谷市総合計画の重点戦略における進捗状況及び行政評価委員会の評価と今後の方針（方向性）（令和 5 年度）

重点戦略 2 ～魅力ある働く場の創出～

戦略内容	行政評価委員会の評価と今後の方針（方向性）	
	成果動向	内容
国内有数の産業都市として、自動車関連産業を中心に多くの事業所が立地していますが、既成市街地内にまとまった用地の確保が困難であるなど工業用地の不足の解消が課題となっています。また、市内の産業においては、今後、後継者不足などが懸念されることから、事業承継や創業を支援することで魅力ある働く場の創出を進めます。 自動車関連産業を中心に発展してきた本市の特徴を踏まえつつ、より一層の産業振興を図るとともに、多様な人材の活用支援やライフ・ワーク・バランスの推進などによる働きやすい環境を整備します。	横ばい	指標「市内総生産」及び「従業者数」は、対象年である令和 3 年（2021 年）において緊急事態宣言が断続的に発出されるなど、社会経済活動の制限もあり、策定時から低下しており、目標に達していない。その一方で、トヨタグループを始めとする令和 5 年（2023 年）度の業績は好調であり、また、生産、雇用などの指標の動きを統合し景気の現状を把握する景気動向指数（CI一致指数）も愛知県において令和 3 年（2021 年）9 月を谷に上昇基調にあることから、当該年度における指標は上振れが予測されるため、重点戦略 2 は「横ばい」と評価する。 CASE・MaaSの進展に加えて、カーボンニュートラルへの対応など自動車産業は100年に一度の大変革期と言われており、本市が将来にわたって産業競争力を維持していくためには、製造業のみならず、小売業、飲食業、サービス業などの幅広い業種にわたる中小企業の成長発展、新たな産業の創出、次代を担う人材の育成と確保が特に重要になるものと考え。そのような中「企業立地推進事業」では刈谷依佐美地区において、既存工業の高度化・拡大及び新規産業の受け皿となり得る工業用地を整備され、「産業イノベーション推進事業」では企業の人材育成や子どもたちにもものづくりの魅力や理解を深めてもらっている。また、「がんばる商業者応援事業」等により、販売促進力の向上、新規顧客の増加などの商業者支援も実施されている。 今後もこれらの事業とともに、生産性の向上や人手不足の緩和に資する働きやすい環境を整備しながら、多角的な支援を実施し、また、個々の企業とは、地域貢献・社会貢献的な側面からも連携を図り、市内に産業が定着するような取組を推進されたい。

重要業績評価指標（KPI）	策定時 2022年 (令和4年度)	2023年 (令和5年度)	2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)	2026年 (令和8年度)	2027年 (令和9年度)	中間目標値 2027年 (令和9年度)	2028年 (令和10年度)	2029年 (令和11年度)	2030年 (令和12年度)	2031年 (令和13年度)	2032年 (令和14年度)	目標値 2032年 (令和14年度)
市内総生産	899,615百万円 (2019年)	895,133百万円 (2021年)					972,214百万円						1,021,065百万円
従業者数	49,764人 (2020年)	47,486人 (2021年)					51,000人						52,000人
シルバー人材センター延べ就労日数	62,060日 (2021年)	62,739日					63,000日						64,000日
「生活と仕事の調和」（ライフ・ワーク・バランス）の支援に取り組んでいる事業所の割合	24.4% (2019年)	—					31.5%						36.0%

方向性 1 産業の振興及び担い手の確保	令和 5 年度に実施した主な事業	
南部の依佐美地区を始めとした新たな工業用地の創出を図るとともに、道路ネットワークの強化のほか、市内での魅力ある店舗の創業やスタートアップ、AI・IoTなど未来技術を活用した事業の創出に対する支援などの取組を行います。 また、今後想定される後継者不足や担い手不足に対応するため、事業承継に対する支援体制の強化などの取組を推進します。	企業立地推進事業	【目的】刈谷依佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。 【実績】第2期開発検討区域 関係機関調整、事業同意取得業務、企業用地需要調査（51.8ha）、ガスマ移設費用算出業務
	がんばる商業者応援事業	【目的】市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者を支援する。 【実績】刈谷ビジネス創造大学10店舗、かりや商業まつり173店舗、魅力ある個店創出支援補助金10店舗
	産業イノベーション推進事業	【目的】企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。 【実績】オープンイノベーションミーティングの開催10回、人材・次世代育成支援事業の実施90人、IKOMAI DESKの運営（登録者数230人、延べ利用者数4,707人）他
方向性 2 働きやすい環境の整備	令和 5 年度に実施した主な事業	
女性や高齢者、障害者、外国人などが、希望に沿った仕事に就けるよう、関係機関や事業所と連携した就職セミナーや相談会を開催するとともに、家庭と仕事の両立ができる職場環境となるようライフ・ワーク・バランスの普及啓発を推進します。 また、学校教育やその他の場面において、職業観を養うとともに社会の中で生きていくために不可欠な能力を育むなど、キャリア教育を推進します。	中小企業人材育成支援事業	【目的】中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援することで、市内企業の経営基盤の強化及び中小企業の活性化を促す。 【実績】企業人材パワーアップセミナー48人、女性の一歩を応援プロジェクト27人、キャリアデザインイベント（大学生）6人、中小企業人材育成支援補助2社14人
	高齢者能力活用事業	【目的】公益社団法人刈谷市シルバー人材センターが実施する、定年退職者等に対する就業機会の確保を始めとする諸活動を支援する。 【実績】補助金の交付、会員数537人
	総合的な学習実施事業	【目的】各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、問題を解決する資質や能力を育てる。 【実績】国際理解2校、情報2校、環境9校、福祉7校、健康2校、防災6校、キャリア教育16校、伝統8校、地域12校 他

--	--

--	--

--	--

--	--

--	--

第 8 次刈谷市総合計画の重点戦略における進捗状況及び行政評価委員会の評価と今後の方針（方向性）（令和 5 年度）

重点戦略 3 ～にぎわいの創出～

戦略内容			行政評価委員会の評価と今後の方針（方向性）										
			成果動向	内容									
リニア中央新幹線開業に向け、市の玄関口である刈谷駅周辺において、駅機能を強化し、周辺エリアの立地ポテンシャルを向上させることで、更なるにぎわいの創出を図ります。 刈谷ハイウェイオアシスでは、スマートインターチェンジの開通による効果をいかし、周辺エリアとの更なる交流を促進するとともに、亀城公園周辺エリアを中心とした歴史文化資源や本市を活動拠点とするプロスポーツや企業スポーツなどをいかした、本市ならではの多様なにぎわいを創出します。			順調	指標「刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合」において、令和6年（2024年）度調査結果はほぼ横ばいであるが、「都市拠点活用推進事業」ではイルミネーションや公共空間を活用したイベントの開催などにより、刈谷駅周辺を会場とするイベントの開催回数を増やしている。また、「水野家ゆかりのまち交流宣言１０周年記念事業」では大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトークや記念式典を開催するなど、本市の歴史・文化などの地域資源や魅力を発信したことが、令和6年度（2024年度）調査結果の指標「郷土の歴史や文化に触れていると感じる市民の割合」及び「歴史に興味を持っている市民の割合」の向上に寄与したものと考える。これらのことを踏まえ、重点戦略３は「順調」と評価する。 今後も本市の玄関口である刈谷駅周辺においては、ＪＲ刈谷駅の改良による駅機能の強化や北口周辺の再開発、ウイングデッキの延伸により立地ポテンシャルを高めるとともに、刈谷ハイウェイオアシスや亀城公園周辺エリアにおいては「魅力あふれる公園づくり事業」等の推進によりにぎわい創出の場として整備いただきたい。また、令和8年（2026年）に開催されるアジア・アジアパラ競技大会を一つの好機と捉え、その機運を醸成するとともに、数多くのトップチームを有する本市の特長を大きな魅力として市内外に発信しながら、スポーツをいかしたにぎわいづくりを推進されたい。									
重要業績評価指標（KPI）	策定時 2022年 （令和4年度）	2023年 （令和5年度）	2024年 （令和6年度）	2025年 （令和7年度）	2026年 （令和8年度）	2027年 （令和9年度）	中間目標値 2027年 （令和9年度）	2028年 （令和10年度）	2029年 （令和11年度）	2030年 （令和12年度）	2031年 （令和13年度）	2032年 （令和14年度）	目標値 2032年 （令和14年度）
刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合	66. 3%	—	66. 2%				67. 0%						68. 0%
ホームタウンパートナーチームのホームゲームの試合数	60回 （2021年）	60回					62回						63回
郷土の歴史や文化に触れていると感じる市民の割合	16. 4%	—	18. 5%				23. 5%						28. 0%
歴史に興味を持っている市民の割合	30. 4%	—	31. 7%				35. 0%						40. 0%
主要観光拠点（※）の年間利用者数	7, 867千人 （2021年）	9, 896千人					11, 687千人						12, 271千人
方向性 1 刈谷駅周辺のにぎわいづくり	令和５年度に実施した主な事業												
刈谷駅北口周辺の再開発やＪＲ刈谷駅の改良などを進めるとともに、刈谷駅周辺における商店街などへの集客・交流を生み出すイベントによるにぎわい創出を支援します。	ウイングデッキ整備事業	【目的】刈谷市中心市街地まちづくり基本計画に基づく刈谷駅周辺の「人を引き寄せる回遊と賑わいのあるまちづくり」に向けて、安全で快適な歩行空間を形成する。 【実績】愛知県が整備する横断歩道橋への負担金、市が整備するウイングデッキの詳細設計											
	ＪＲ刈谷駅総合改善事業	【目的】ＪＲ刈谷駅の通勤・通学時等におけるホーム等の混雑を解消し、安全性の確保及び利便性の向上を図る。 【実績】ＪＲ刈谷駅改良に関する総合的な調整、鉄道事業者への補助（下り１番線切替、下りホーム屋根新設、下りホーム上部橋上駅舎新築 他）											
	都市拠点活用推進事業	【目的】刈谷駅周辺における公共空間を活用することにより、活気や魅力を高め、市の玄関口としてふさわしい駅前空間の創出を目指す。 【実績】イルミネーションイベントの開催、公共空間を活用したにぎわい創出イベントや社会実験の実施、エリアマネジメントの導入検討											
方向性 2 スポーツをいかしたにぎわいづくり	令和５年度に実施した主な事業												
国内のトップレベルの大会や国際スポーツ大会などを誘致し、大会への来場による交流人口の拡大やにぎわいの創出を図ります。 また、企業スポーツが盛んな地域特性をいかし、各競技の体験やイベントの開催など、スポーツを通じた健康づくりや交流活動を推進します。	ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業	【目的】施設機能を拡充することにより、市民のスポーツ需要への対応と健康増進を図る。 【実績】ウイングアリーナ刈谷（メインアリーナ等天井改修設計）、ウェーブスタジアム刈谷等（バリアフリー改修工事）、グリーングラウンド刈谷（人工芝改修工事） 他											
	ホームタウンパートナー事業	【目的】全国や世界で活躍するスポーツチームの情報等を市民に周知することで、地域に親しまれるチーム作りと「みるスポーツ」を促進し、更なるスポーツの活性化を図る。 【実績】パートナー数13チーム、連絡会の開催3回、刈谷キラキラ教室10回、市民だより等でのPR実施、観戦動員の実施24試合 他											
	スポーツ推進委員事業	【目的】地域のスポーツ推進のために活動するスポーツ推進委員の支援を行う。 【実績】自主事業の開催（スポーツふれあい day・GO GOウォーキング・ノルディック・ウォークステーション）計19回、啓発冊子の発行4回、地域への推進員派遣32回 他											
方向性 3 歴史・文化資源をいかしたにぎわいづくり	令和５年度に実施した主な事業												
本市が有する歴史・文化などの地域資源や魅力を活用し、亀城公園や周辺エリアにおけるにぎわいの創出を図るとともに、歴史博物館における企画展の開催などにより本市の歴史文化の情報発信を行います。	水野家ゆかりのまち交流宣言１０周年記念事業	【目的】水野家ゆかりのまち交流宣言１０周年及び大河ドラマ「どうする家康」の放送を歴史に興味を持ってもらう好機と捉え、刈谷市に対する誇りや愛着を醸成する。 【実績】大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトーク i n 刈谷 入場者1,300人、水野家ゆかりのまち交流宣言１０周年記念事業記念式典、講演会 入場者数1,155人 他											
	歴史博物館企画展開催事業	【目的】歴史や文化財にふれる機会を提供するため、刈谷やその周辺の地域の歴史を紹介するほか、さまざまな歴史資料を展示する企画展を開催する。 【実績】「北斎漫画」（4/22～6/4）観覧者6,917人、「井ヶ谷古窯展」（7/22～9/10）観覧者3,566人、「姫たちの想い」（10/14～11/26）観覧者3,502人											
	参加・体験型歴史文化教育普及事業	【目的】市民が歴史文化を学ぶ機会を創出し、郷土の歴史文化に対する誇りと愛着を育む。 【実績】市内中学1年生見学1,341人、歴史体験講座開催10回、簡単工作の実施、開館5周年記念イベント開催 他											
方向性 4 刈谷ハイウェイオアシス周辺のにぎわいづくり	令和５年度に実施した主な事業												
スマートインターチェンジの開通により、交通利便性の向上と交流機会の拡大が期待される刈谷ハイウェイオアシスにおいて、更なる魅力向上や交流拠点としての機能充実、PR活動の展開を図り、周辺エリアのにぎわいを創出します。	岩ヶ池公園整備事業	【目的】伊勢湾岸自動車道の刈谷パーキング施設と一体となった新たなアミューズメント空間、岩ヶ池や周辺の森林を活かした「自然とふれあい、遊び、学ぶ」場を創出する。 【実績】第三期拡張区域駐車場整備工事 約1.0ha											
	魅力あふれる公園づくり事業	【目的】本市の魅力を発信する5つの公園を対象に、各公園の特徴を生かした将来構想を策定し、地域の魅力向上や緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進する。 【実績】推進委員会の開催、サウンディング型市場調査、整備に向けた課題の整理、整備優先順位の検討、将来構想説明資料の作成											
	令和５年度に実施した主な事業												

※ 洲原公園（花見期間のみ）、美術館、交通児童遊園、ウォーターパレス KC、わんさか祭り、大名行列、刈谷ハイウェイオアシス、総合文化センター、依佐美送信所記念館、刈谷アニメ collection、夢と学びの科学体験館、歴史博物館

第8次刈谷市総合計画の重点戦略における進捗状況及び行政評価委員会の評価と今後の方針（方向性）（令和5年度）

重点戦略 4 ～誰もが活躍できる社会の形成～

戦略内容	行政評価委員会の評価と今後の方針（方向性）	
	成果動向	内容
人生100 年時代を迎えた今日、誰もが自分らしく安心して暮らせるよう、性別だけでなく、年齢、障害の有無、国籍など、個性や多様性が尊重され、いつでも学び、様々な活動に参画できるようにすることで、生きがいを感じながら暮らせる環境づくりを進めます。	横ばい	指標「地域の支え合いにより高齢者や障害者が安心して暮らせると思う市民の割合」及び「日本人と外国人が地域で理解し合い暮らしていると思う市民の割合」について、令和6年（2024年）度調査結果は低下しており、目標に達していないが、コロナ前の水準と比較すると維持または好転しており、その他の指標も順調に推移しているものと判断し、重点戦略4は「横ばい」と評価する。 人生100年時代を迎えた今日、人生を複数のステージで捉え、生涯を通じて豊かに生きるための生涯学習の推進やこれまでの知識・経験をいかし、地域活動の担い手として主体的に活躍できる環境を整えていくことが必要とされる。また、誰もが安心して暮らせるためには、平時にも非常時にも正確な情報を把握でき、コミュニケーションを円滑にするデジタルツールの活用が重要となってくる。そのような中「高齢者外出促進事業」では、高齢者の外出機会の増加を図り、交流の促進や健康増進につなげるとともに、市LINE公式アカウントに友だち登録することで、情報の受発信ができる仕組みが構築された。 今後も市民活動の活性化を図るため、対応できる分野でのデジタル化を推進するとともに、令和6年（2024年）度から始められている、高齢者が在宅生活で抱える買い物や掃除などのちょっとした困りごとを市民同士で支え合い解決する「ちょこっとささえあい事業」の実施などを通じ、多様性を尊重し誰もが活躍できる社会の形成に取り組まれない。

重要業績評価指標（KPI）	策定時 2022年 （令和4年度）	2023年 （令和5年度）	2024年 （令和6年度）	2025年 （令和7年度）	2026年 （令和8年度）	2027年 （令和9年度）	中間目標値 2027年 （令和9年度）	2028年 （令和10年度）	2029年 （令和11年度）	2030年 （令和12年度）	2031年 （令和13年度）	2032年 （令和14年度）	目標値 2032年 （令和14年度）
地域の支え合いにより高齢者や障害者が安心して暮らせると思う市民の割合	72.4%	—	67.8%	/	/	/	76.8%	/	/	/	/	/	81.1%
日本人と外国人が地域で理解し合い暮らししていると思う市民の割合	61.7%	—	58.0%	/	/	/	65.1%	/	/	/	/	/	68.6%
市民などの企画による講座の年間受講者数	64人 （2021年）	107人	/	/	/	/	130人	/	/	/	/	/	160人
市民ボランティア活動センターマッチング数	80件 （2021年）	85件	/	/	/	/	90件	/	/	/	/	/	99件
			/	/	/	/		/	/	/	/	/	

[illegible]

重点戦略5～安全に暮らし続けられる環境の整備～

重要業績評価指標（KPI）	策定時 2022年 （令和4年度）	2023年 （令和5年度）	2024年 （令和6年度）	2025年 （令和7年度）	2026年 （令和8年度）	2027年 （令和9年度）	中間目標値 2027年 （令和9年度）	2028年 （令和10年度）	2029年 （令和11年度）	2030年 （令和12年度）	2031年 （令和13年度）	2032年 （令和14年度）	目標値 2032年 （令和14年度）
災害に強いまちだと思ふ市民の割合	60.7%	—	56.2%				64.0%						68.0%
人口1,000人あたりの犯罪件数	4.3件 （2021年）	市5.8件 県6.3件					県平均以下						県平均以下
CO ₂ 排出量削減割合（2013年度比）	-10.5% （2018年）	-24.3% （2020年）					-37.8%						-51.5%
身近な場所で花や木など緑を育てている市民の割合	62.4%	—	62.5%				64.4%						66.4%
公共交通が利用しやすいと感じる市民の割合	57.7%	—	59.6%				60.0%						62.0%